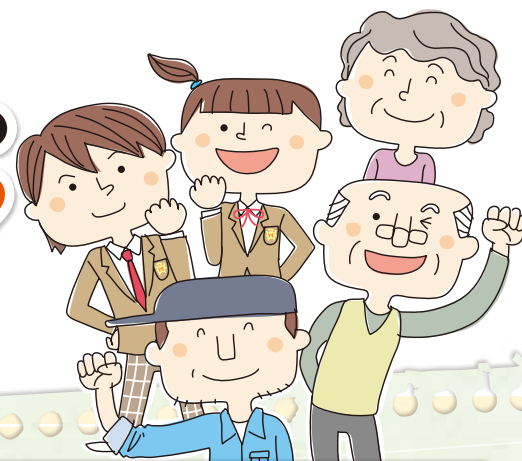


日本共産党 くらしを守るたしかな力です。

府民のみなさんと議員団のがんばりが

府政を動かしています!



2011年度京都府予算案などを審議する2月定例府議会が行なわれています。府民のみなさんの切実な願いに基づく運動と、日本共産党府議団のねばり強い論戦で、府民の願いが一步前進しました。

私立高校授業料「実質無償化」 年収500万円未満世帯に拡大

京都府が昨年から実施した私立高校授業料「実質無償化」。しかし、府の制度には「年収350万円未満が条件のため、対象は1500人程度」「私学の負担をとまなうため、学校によっては年収200万円では受けられない例も」「府外の私学に通う高校生1700人は対象外」という問題が。

共産党府議団は「学費アンケート」で広く高校生、保護者に知らせるとともに、府内41の私立高校の方々とも対話。対象を広げること、学校負担をなくすことをくり返し求めてきました。

予算案には、「『実質無償化』の対象を年収500万円未満世帯まで拡充」「学校負担をなくす」ことが盛り込まれました。



声をあげ続けて
ほんとうによかった。

私立高校に通う子どもが2人いる
江上由香里さんの喜びの声
(京都市左京区、鍼灸院経営)

中学校も 少人数学級 推進

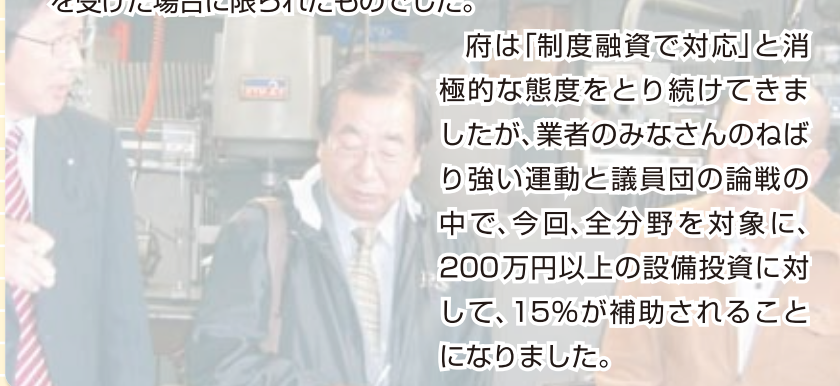
「30人学級」を求める世論のなか、小学校に続き中学校でも、35人以下学級を可能にするために39人の教員が増員されます。

中小企業の機械リース料など 補助拡充 全ての中小製造企業に

原油・原材料高騰、リーマンショック、円高不況…。相次ぐ打撃の中で存亡の危機に立たされている中小・零細企業のみなさんとともに、共産党府議団は、機械リース料、工場家賃、動力電気代などの固定費への直接補助を求めてきました。

昨年9月議会の補正予算では、中小企業への固定費支援が初めて実施されることになりましたが、「京都産業21」を通じてリースを受けた場合に限られたものでした。

府は「制度融資で対応」と消極的な態度をとり続けてきましたが、業者のみなさんのねばり強い運動と議員団の論戦の中で、今回、全分野を対象に、200万円以上の設備投資に対して、15%が補助されることになりました。



府営水道料金引き下げ

1㎡あたりの基本料金

	現行	水道懇提言	改定案
木津系	86円	78円	75円 11円引き下げ
乙訓系	87円	80円	77円 10円引き下げ
宇治系	43円	44円	43円 据置



▲引き下げを求める
まえくぼ義由紀議員
(昨年12月本会議)

署名運動も広がった高い水道料金引き下げの願い。

一般会計からの支援をしるる府に対して共産党府議団は、昨年の府営水道事業経営懇談会の意見や受水市町の声にこたえ「府の責任で引き下げを」と求めてきました。

鳥獣害対策予算拡充

「野生鳥獣との共生」と言う府に対し、「京都の被害額は農業産出額比では全国最悪」と求め続けてきた鳥獣被害対策強化。

昨年9月の補正予算で府の独自支援策が講じられたのに続き、今回、有害鳥獣捕獲の担い手確保やサル被害対策が新たに盛り込まれ、当初予算額は3倍化しました。

いっそうの対策強化を求めていきます。

府会議員団



北 区 新井 進 伏見区 松尾 孝 宇治市・久御山町 まえくぼ義由紀 左京区 梅木のりひで 左京区 みつなが敦彦 右京区 かみね史朗 中京区 原田 完 南 区 山内よし子 下京区 西脇いく子 伏見区 上原ゆみ子 上京区 さこ祐仁

経済効果抜群！住宅リフォーム助成制度を

「一石三鳥の効果」(太田貴美・与謝野町長)

住民 住民生活を下支え **業者** 仕事おこし

行政 下水道整備など促進

2月7日、「住宅リフォーム助成制度 与謝野町視察会」が開催されました。同町では住居を新築・改築する町民へ、町内の業者に発注することを条件に、費用の15%を20万円を上限に助成する制度を開始。持ち家世帯の12%が利用し、町内建築業者の約7割が受注。助成額の15.4倍の経済効果をあげています。

太田貴美町長はあいさつで、「一石三鳥の効果があり、地元のみなさんの努力で地域のなかで経済が回る。他の地域にも広がることを期待する」と述べました。

京都府が、すでに県で実施している秋田並みの規模で行なえば、50億円の助成で1000億円の仕事をこなすことができます。

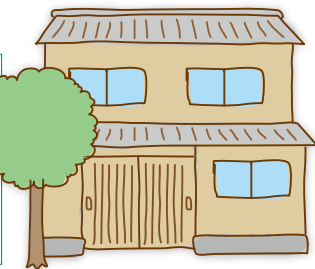
自治体が決断すれば国の交付金で可能

日本共産党・市田書記局長の参院代表質問(1/28)で明らかに

市田 「自治体が行なう住宅リフォーム助成制度への支援を強化すべき」

菅首相 「住宅リフォームの推進はきわめて重要。」

社会資本整備総合交付金が活用できる。今後とも支援していく」



▲「仕事よこせ」の府庁前座り込みを激励する府議団

雇用拡大で若い人の働く場を

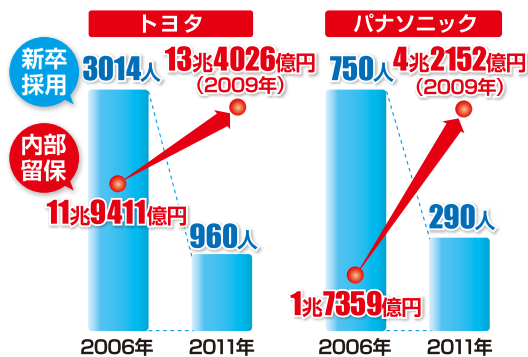
公的分野

特別養護老人ホームの京都の待機者は6000人以上。その半分の施設整備をするだけでも2500人の雇用と年間116億円以上の地域経済への波及効果が。

沖縄県では教育の向上に向けた取り組みとして、今後1500人程度の正規教員を増やす方向。京都でも、小中学校で30人以下学級がふみきれば、800人以上の正規の教員採用が。

大企業

「内部留保増やして、雇用は減」の大企業に追加採用をせまれ



ジャスコ・村田製作所・日本電産など雇用のための補助金を受けながら大量解雇を行なう企業に、返還を求める条例改正を



ホントに役立つ議員はどっちでしょう？

日本共産党

府政をチェック

○1500億円以上のムダ削減

府民目線で行政をチェックしてきたのが共産党府議団です。大型公共事業全盛の時代から、ムダで過大な事業に「待った」をかけ、丹後リゾート公園縮小、南丹ダム本体工事中止など、ムダ削減は1500億円以上に上ります。

府民の目線で

○議員報酬1/3カットを提案

昨年11月議会で共産党府議団は、府民から見れば高い議員報酬を3分の1削減する「条例改正案」を提案。また、削減で生まれる年間3億1600万円を、府民の暮らしを温める緊急策の財源に充てることを提案しました。

府民の願いを届ける

○府議会請願の94.6%を紹介

2007年6月議会から2010年11月議会までに府議会に寄せられた請願は317件。日本共産党府議団は、その94.6%の紹介議員となり、府民の願いを届けてきました。

○「新党」、もとをただせば「オール与党」

「みんなの党」の京都の代表、「京都党」の代表は、それぞれ京都府議会、京都市議会の「オール与党」の一員として、府市政の税金のムダづかいに「何でも賛成」してきた人たち。これらの党に願いは託せないのではないのでしょうか。

民主・自民・公明・創生の「オール与党」

○「何でも賛成」税金のムダづかいにも

畑川ダム建設、天ヶ瀬ダム再開などムダづかいを推進。同和奨学金返済肩代わりにも賛成してきました。

○議員報酬削減に反対

共産党府議団の報酬削減提案に対して、反対討論も行なわず、否決。議会改革に対する真剣さが問われます。

○暮らし・福祉・教育の願いにかんたんに背を向ける

オール与党の人たちは、府民の切実な請願に背を向け、それに基づく共産党提案の意見書に、ことごとく反対してきました。